令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	85

事業名	企業誘致推進及び企業定着促進事業	担当課	渉外課

○事業の位置づけ

重点施策	○

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-1	企業誘致・定着の推進
	ありたい姿	企業誘致・定着に向けた基盤や体制が整っています。	
基本事業	2-1-(1)	企業誘致の推進	2-1-(2)　企業の定着促進
個別計画	裾野市企業立地方針		
根拠法令	―	事業期間	～　継続

○事業概要

目的	新たな企業を誘致することで、定住人口や就労人口増加、市税の増収、各分野の相互連携による成長の加速化を目指します。また、市内立地企業の定着を図ることで、定住人口や就労人口等の減少を抑制させます。
内容	新たな事業用地創出に向け、市土地開発公社や県企業局、民間活力など様々な造成手法を検討していきます。事業者に対しワンストップサービスを実施することで、庁内部署との調整を行うとともに、訪問等による情報交換を実施し、企業ニーズを全庁的に共有していきます。令和６年度においては、工場立地適地調査の結果を基に事業用地創出を検討します。また、須山地区における産業立地拠点の創出を図るため事業化検証調査を実施し、採算性を考慮した事業を推進します。
課題	現状、企業誘致を推進するための事業用地を所有していないため、新たな事業用地の創出が必要です。また、事業用地創出にあたり、時期や規模、スケジュール等について企業の動向を把握しながら決めていく必要があります。
今年度の取組と成果	トップセールス等による企業訪問や渉外課によるワンストップ窓口により企業からの要望等に対応しました。また、市内立地企業の新規事業、工場増設に対する支援や連携等を図りました。 工場立地適地調査で選定した候補地のうち1箇所を優先候補地とし、事業化に向けた関係機関や庁内関係部署との調整等を行いました。また、須山地区での民間施工による工業団地造成を目指し、地権者会の支援や民間開発事業者等との調整を行いました。
（振返り）次年度の取組・留意点	トップセールス等による企業訪問や渉外課によるワンストップ窓口による企業対応を継続します。 工業団地造成を目指し、関係機関、庁内関係部署、地権者等と調整を図ります。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	2	事業コード	0002

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
359,803		180,710			179,093	359,605
補正や繰越状況	2月定例会　補正額 23,506千円（減額）					

○指標

	指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	新規工業用地の検討		実施	実施	実施	実施	実施	実施
				実施	実施	実施	実施	
活動	企業訪問件数	社	39	41	43	44	44	44
				9	43	75	102	

事業評価調書

事業名	企業誘致推進及び企業定着促進事業	担当課	渉外課

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	東京から100km圏内かつ高規格道路が整備されていることや地下水が豊富であることなどから当市への企業進出ニーズがあり、事業用地の確保が重要です。 また、市内立地企業の流出は、定住人口や就労人口の減少等へとつながる可能性があるため、抑制する必要があります。		
対象者	企業		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	静岡県では「″ふじのくに″フロンティアを拓く取組」による支援制度や今後10年間（令和７年度～令和16年度）で500haの産業団地を創出する目標を設定しています。		
議会又は住民意見があれば記載	企業誘致の必要性（将来投資、税収増）から、積極的に取り組むようにとの意見があります。また事業用地開発に向けては、賛否いずれも存在しています。		
事業効果	市民の雇用創出や定住者の増加かつ減少抑制をすることで、共創のまちづくりを推進します。		
効果・効率を上げる方法	企業ニーズを把握し、迅速に対応します。		
事業の検証方法	市内立地企業数や定住人口、就労人口の増減を把握し、検証します。		
施策内での選択と集中	事業用地創出においては、行政施行だけでなく、民間活力の導入を誘導する施策との選択があります。		
事業廃止・中止等の影響	企業ニーズの把握が困難になることで市内立地企業の流出へ繋がり、人口減少等を招く可能性があります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	企業の進出や撤退等の経営判断は、社会情勢の影響が大きく、迅速性が求められることから、市の情報収集やそれに応じた素早い対応が必要となります。	
見直しの経過と今後の予定	事業用地開発手法について検討する必要があります。 企業ニーズから全庁展開、さらに施策へと反映させる方法に随時検討の必要があります。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	事業用地創出に向け県企業局、民間企業、地権者等と必要に応じて調整を実施します。 また、裾野市企業立地促進事業費補助金の交付予定があります。
令和　8　年度	事業用地創出に向け県企業局、民間企業、地権者等と必要に応じて調整を実施します。

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	86

事業名	土地対策事業	担当課	都市計画課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-1	企業誘致・定着の推進
	ありたい姿	企業誘致・定着に向けた基盤や体制が整っています。	
基本事業	2-1-(1)	企業誘致の推進	
個別計画	裾野市都市計画マスタープラン		
根拠法令	都市計画法	事業期間	～　継続

○事業概要

目的	法及び指導要綱に基づく許認可により、適切な土地利用の誘導を図ることを目的とします。
内容	・近隣市町の調査を行い、基準の改正の必要性について検証・研究します。 ・開発許可基準の明確化、許可手続きの迅速化・簡素化を図ります。 ・基準の改正により、市街地における低・未利用地の活用促進を図ります。
課題	自然災害、人口減少及び財政制約等に対応したコンパクトシティ形成のため、開発許可制度を効果的・効率的に運営していく必要があります。執行体制を整備し、関係部署で連携を図りながら、人や企業の受け皿づくり等を進めていくことが求められています。
今年度の取組と成果	・土地利用事業指導要綱、開発許可の運用状況等について、県内事務処理市町と意見・情報交換を行いました。 ・近隣市町と各々の課題について随時意見交換を行い、迅速な課題解決に努めました。
(振返り)次年度の取組・留意点	・市内土地利用や制度運用に関し現状の課題を整理し、土地利用指導要綱、開発行為等の手引きの見直しを検討します。 ・盛土行為に関する市条例について、法、県条例の改正に伴い、改正を実施します。

○事業費の概要

款	8	項	4	目	1	事業コード	0003

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
163					163	54
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	開発行為等の手引きの調査回数	回	2	2	2	2	2	2
				1	1	2	1	
活動	土地利用指導要綱の調査回数	回	2	2	2	2	2	2
				1	1	1	1	

事業評価調書

事業名	土地対策事業	担当課	都市計画課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	・都市計画法に基づく開発許可制度の担保 ・計画的土地利用の推進		
対象者	事業者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	周辺自治体には同様の審査基準があります。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	時代に即した審査基準となります。		
効果・効率を上げる方法	広範な調査を実施します。		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	適切な許可事務の執行及び土地利用誘導が行うことができません。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	適切な土地利用誘導のため、継続（現状維持）とします。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和　7　年度	継続
令和　8　年度	継続

事業評価調書

事業名	地下水保全対策事業	担当課	戦略推進課

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	限りある地下水の保全を図る上で自主規制することは必要です。		
対象者	井戸設置者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	周辺市町も同様の事業を展開しています。		
議会又は住民意見があれば記載	―		
事業効果	地下水湧水量の維持		
効果・効率を上げる方法	―		
事業の検証方法	地下水の湧水量調査		
施策内での選択と集中	―		
事業廃止・中止等の影響	事業者による制限なしの井戸設置及び揚水により、地下水の枯渇が懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	継続的な取組みが必要です。	
見直しの経過と今後の予定	令和4年度は、新型コロナウィルス感染症の動向を鑑みながら研修事業を実施して地下水保全の啓発活動に努めます。また、継続して湧水量と揚水量の調査を行い、地下水の適正な利用を促します。	

○今後の事業予定

令和　7　　年度	事業継続
令和　8　　年度	事業継続

令和　6　年度事業調書

戦略		少子化		事業番号	87

事業名	地下水保全対策事業	担当課	戦略推進課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-1	企業誘致・定着の推進
	ありたい姿	企業誘致・定着に向けた基盤や体制が整っています。	
基本事業	2-1-(3)	地下水の適正利用	
個別計画	―		

根拠法令	-	事業期間		～	継続

○事業概要

目的	水資源のかん養と地下水保全及び地下水採取に伴う障害を防止します。 また東富士地域（裾野市、御殿場市、小山町）における用水の安定した供給を図るため、水源の保全かん養及び地下水の適正かつ合理的な利用を図り、地域の健全な発展と良好な自然環境の保全に努めます。
内容	地下水採取者協議会を通じて市内井戸の（土地利用指導要綱及び協議会規約で定める一定の機能以上の井戸）使用者及びさく井者に自主規制を求めます。 また東富士地域では地下水の水源の保全、地下水採取者の相互の連絡と調整を行います。またこの地域の湧水量調査を年2回行います。
課題	地下水の利用状況の詳細な把握が困難なことです。 また、市内への井戸設置に関する企業からの問合せが増加していることから、今後地下水採取のルールについて、地下水採取と企業誘致のバランスを考えながら見直す必要があります。
今年度の取組と成果	総会を開催し、東富士地域地下水利用対策協議会の湧水量調査に協力しました。
（振返り）次年度の取組・留意点	事業者の井戸設置について問い合わせが増加していることから、企業誘致と地下水保全の兼ね合いについて今後検討する必要があります。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	7	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5					5	5
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	地下水採取者協議会研修会の開催回数	回	0	1	1	1	1	1
				0	1	0	1	
活動	地下水の揚水量調査	回	1	1	1	1	1	1
				1	1	1	1	

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	88

事業名	創業及び中小企業等への支援	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	○

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち
	施策の柱	2-2	新たな価値を創出する産業基盤づくり
	ありたい姿	既存企業の拡大や創業・起業にチャレンジしやすい環境が整っています。	
基本事業	2-2-(1)	創業・起業しやすい環境づくり	2-2-(2)　産業連携の推進
個別計画	裾野市創業支援等事業計画（国承認）、産業基本計画		
根拠法令	－	事業期間	～　継続

○事業概要

目的	中小企業、個人事業者の新規事業（開業、創業等含む）・販路拡大等により産業・経済の活性化を進めます。
内容	裾野市商工会等と連携し、創業希望者、中小企業等への細かな支援策を提供し、事業に係る相談者の個別支援等につながる制度の運用及び設計を行います。
課題	日々変わる社会情勢・社会環境において、民間のスピードに合わせた即応性が求められています。
今年度の取組と成果	商工会の経営指導員による創業相談は１件あったものの、実際の創業には繋がりませんでした。 その他窓口相談に対し、県や静岡県産業振興財団の制度を情報提供しました。
（振返り）次年度の取組・留意点	引き続き商工会との連携を強め、相談内容により県や静岡県産業振興財団の制度について情報提供していきます。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	2	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
14					14	3
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	商工会等との情報交換回数	回	―	20	20	20	20	20
				8	19	20	20	
活動								

事業評価調書

事業名	創業及び中小企業等への支援	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事業
事業の必要性	国の認定を受けた裾野市創業支援等事業計画に基づき実施する事業		
対象者	市内で創業を検討している者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県内各市町にて計画策定済みです。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	市内で創業する事業者数の増加につながります。		
効果・効率を上げる方法	商工会職員と市職員が連携し、創業支援制度の情報発信、周知に努めます。		
事業の検証方法	創業相談件数、創業件数		
施策内での選択と集中	特定創業支援等事業者を商工会に変更		
事業廃止・中止等の影響	専門性の必要な相談事業であり、中止した場合、市内で創業することが難しくなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	創業支援事業は継続的に商工会の重点目標となっている事業であり、事業費を増額することなく実施できる事業となっています。	
見直しの経過と今後の予定	令和3年度までは産業連携地域プラットフォーム事業として南富士山シティが実施していましたが、現在は商工会が実施しています。静岡県よろず支援拠点等との連携も検討しながら、専門的知識を有する商工会で相談事業を実施していきます。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	継続実施
令和　8　年度	継続実施

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	89

事業名	移住・就業支援事業	担当課	渉外課

○事業の位置づけ

重点施策	○

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。	
基本事業	2-3-(1)	中小企業・団体等の支援体制の構築・育成支援	
個別計画	—		
根拠法令	静岡県移住・就業支援事業及びマッチング支援事業実施要領	事業期間	平成31年度 ～ 令和6年度

○事業概要

目的	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、県と市町が共同して実施します。
内容	東京圏等に連続して5年以上在住し又は通勤している人等が市内に転入し、一定の条件を満たす就業が確保された場合に支援金を交付します。
課題	テレワークをきっかけに移住した単身や夫婦世帯からの問合せが多い一方で、県が指定する中小企業等に就職したことをきっかけに支援金を申請する旨の問い合わせが少ない状況です。
今年度の取組と成果	対象者が申請しやすいよう市公式ウェブサイトにより周知し、速やかに申請者に支援金を交付しました。
（振返り）次年度の取組・留意点	支援金の周知に努め、適正かつ迅速な支援金申請ができるよう準備を進めます。 支援金は「予算の範囲内」で交付されることを十分に案内します。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	3	事業コード	0002

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,900		6,675			2,225	600
補正や繰越状況	２月補正8,200千円減額					

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	移住・就業支援金申請件数	件	0	1	3	4	5	6
				0	3	5	1	
活動								

事業評価調書

事業名	移住・就業支援事業	担当課	渉外課

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	少子高齢化による人口減少を鑑み、東京圏等からの移住・就業の支援により人口の増加、地域経済の活性化を促進します。		
対象者	東京圏からの移住・就業希望者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	静岡県が県内への移住・就業を目指し、県と市町の共同により実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	―		
事業効果	テレワークをきっかけに移住した単身・夫婦世帯から３件の利用実績がありました。現在も本支援制度に関する問合せが増えています。		
効果・効率を上げる方法	制度を周知します。		
事業の検証方法	移住・就業の実績数を検証します。		
施策内での選択と集中	―		
事業廃止・中止等の影響	移住希望者への影響が考えられます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	国・県・市の連携による事業として実施していきます。	
見直しの経過と今後の予定	国と県との協調補助事業であるため、制度の動向に影響を受けます。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	移住相談者に対して、移住・就業支援事業の周知に取り組みます。
令和　8　年度	移住相談者に対して、移住・就業支援事業の周知に取り組みます。

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	90

事業名	商工団体等補助事業	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。	
基本事業	2-3-(1)	中小企業・団体等の支援体制の構築・育成支援	
個別計画	裾野市産業基本計画		
根拠法令		事業期間	～　継続

○事業概要

目的	商工会が行う経営指導により市内小規模事業者の振興と安定に寄与します。 フェスタすその開催により市内商工業・建設業の発展・振興に寄与します。
内容	商工会経営指導員による市内小規模事業者への経営指導をいます。 市内中小企業のPRの場を創出するためのフェスタすそのを開催します。
課題	商工会が主体的に事業を実施できる支援及び体制づくりが必要となります。 また商工会が実施する小規模事業者の振興と安定に寄与することを目的とした小規模事業者の経営又は技術の改善発達のための事業に加え、プラットフォーム事業で実施していた起業・創業支援事業について認定連携創業支援等事業者として継続的に支援できる体制を構築していく必要があります。
今年度の取組と成果	商工会が実施する市内の小規模事業者への経営指導事業、フェスタすそのに開催に対して補助を実施しました。
（振返り）次年度の取組・留意点	商工会が実施する市内小規模事業指導費補助は継続で実施します。 市内商工業者振興のためフェスタすその事業への補助を実施します。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	2	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,450					11,450	11,450
補正や繰越状況						

○指標

指標名		単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	定期的な商工会との情報交換	回	0	6	6	6	6	6
				5	7	6	4	
活動	商工会に同行する事業者訪問	者	3	3	3	3	3	3
				0	3	3	3	

事業評価調書

事業名	商工団体等補助事業	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	イベント補助を含め、商工会事業への補助により市内中小企業の経営指導の充実および市内産業の健全化を推進します。		
対象者	商工会		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	商工会への運営費補助やイベント補助については名目は様々ですが近隣自治体においても実施されています。		
議会又は住民意見があれば記載	–		
事業効果	市内小規模事業者の経営の安定を図ります。 市内商工業者の事業活動を市民に周知できます。		
効果・効率を上げる方法	商工会との情報共有を図ることができます。 建設業組合との打ち合わせによる親子工作教室の手法を見直します。		
事業の検証方法	県指導監査に合わせた市職員による書類確認をします。 フェスタすその来場者数の比較を行います。		
施策内での選択と集中	他市町の商工会に対する補助事業について調査比較しながら検証する必要があります。		
事業廃止・中止等の影響	商工会経営指導員人件費を賄っているため事務局運営が難しくなります。イベント補助については、市内商工事業者の事業・活動を市民に知ってもらえる機会が喪失します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	小規模事業指導費は経営指導員の人件費を賄うものであるが支出状況を確認しながら継続的に検証していく必要があります。また、中小企業を活性化、PR機会の創出という意味においてフェスタすそのイベントの継続的な開催が必要と考えます。	
見直しの経過と今後の予定	小規模事業指導費は平成30年度に200千円の減額となっています。 フェスタに関係する補助金も市内中小企業振興の必要経費として1,400千円を継続補助を予定しています。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	商工会経営指導事業への支援、フェスタ開催に関わる補助。
令和　8　年度	商工会経営指導事業への支援、フェスタ開催に関わる補助。

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	91

事業名	すそのブランド推進事業	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。	
基本事業	2-3-(1)	中小企業・団体等の支援体制の構築・育成支援	
個別計画	裾野市産業基本計画		
根拠法令		事業期間	～　継続

○事業概要

目的	すそのブランド推進委員会への事業補助及び市内外においてすそのブランド認定品のPRを行います。
内容	裾野市内で生産、製造し、又は裾野市の素材、原料を使用した特産品である「すそのブランド認定品」を広く市内外に向けて情報発信し、販路拡大の可能性を探ります。
課題	推進委員会による情報発信は認定品のパンフレット作成配布、HP掲載、展示ケース維持管理に限られており、それぞれの認定品の認知度は個々の事業所によるPR力により差が出ています。
今年度の取組と成果	推進委員会は２回開催され、すそのブランドとして新たに４商品（４事業者）が認定され、10月のフェスタすそのに併せてすそのブランド認定式を開催しました。
（振返り）次年度の取組・留意点	商工会と連携し、すそのブランドの情報発信、販路拡大に向けた関係事業所との協議等を実施していきます。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	2	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
400					400	400
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	認定品数	品	45	48	51	54	57	60
				47	41	46	50	
活動	市外におけるすそのブランド認定品のPR場所等数	箇所	1	3	3	3	3	3
				2	1	0	0	

事業評価調書

事業名	すそのブランド推進事業	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	裾野地場産品を使用しての商品開発意欲の向上を図ります。 小規模事業者による開発商品の情報発信の機会を創出します。 特産品相互取扱協定の事業を推進します。		
対象者	すそのブランド推進委員会（裾野市商工会）、市外住民を含む一般市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	近隣においても各市町のブランド品を認定しています（補助の有無については未確認）。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	「すそのブランド認定品」事業者の支援につながります。 ふるさと納税の返礼品として、納税額の増額が見込まれます。 個人店ではできない個別商品の広報・情報発信力が強化されます。		
効果・効率を上げる方法	すそのブランド認定事業者の自主的な販路拡大意欲の高揚が必要です。 市や推進委員会によるPR方法の検討が必要です。		
事業の検証方法	HPへのアクセス数 販売拠点での売上数		
施策内での選択と集中	販路拡大に向けた取組を行います。		
事業廃止・中止等の影響	認定品が廃止され製造事業者の意欲の縮小につながる可能性があります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	すそのブランド認定品の開発及び販売促進は、ふるさと納税返礼品開発にも繋がるため、事業規模範囲内で最大限のPRができるよう事業の維持継続を図ります。	
見直しの経過と今後の予定	令和4年度に事業予算規模が縮小されたものの、継続的に補助し、更なる連携を図りながら事業を実施していきます。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	新規すそのブランド品の認定、パンフレット、HP、展示ケースによるブランド品PR、販路拡大の取組を実施します。
令和　8　年度	新規すそのブランド品の認定、パンフレット、HP、展示ケースによるブランド品PR、販路拡大の取組を実施します。

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	92

事業名	中小企業支援事業（利子補給、経営革新補助等）	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	○

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。	
基本事業	2-3-(1)	中小企業・団体等の支援体制の構築・育成支援	
個別計画	裾野市産業基本計画		
根拠法令		事業期間	～　継続

○事業概要

目的	中小企業における事業等の各種認定等を推進することで、事業活動の活性化もしくは事業継続の維持につながる支援を行います。
内容	先端設備等導入計画の認定、小口資金利子補給、特別政策資金利子補給を実施します。 内示済事業所に対する経済変動対策貸付資金利子補給を実施します。
課題	事業者等の状況に応じて認定数や利子補給額が大きく変動し、経年利子補給する制度については毎年度事業費の上積みが発生しています。
今年度の取組と成果	先端設備等導入計画の認定5件、小口資金利子補給15件、特別政策資金利子補給9件、経営革新補助2件
（振返り）次年度の取組・留意点	引き続き、静岡県、財団等と連携して支援していきます。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	2	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,952				700	10,252	3,771
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	各事業の実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
				実施	実施	実施	実施	
活動								

事業評価調書

事業名	中小企業支援事業（利子補給、経営革新補助等）	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市内中小企業、小規模事業者の事業継続支援のために継続した事業の実施が必要となります。		
対象者	市内中小企業、小規模事業者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	裾野市商工会、各種県・国認定制度、金融機関と連動した取り組みにより支援ができます。		
議会又は住民意見があれば記載	―		
事業効果	国・県・市の融資制度を利用した事業者の安定した事業運営、事業継続につながります。		
効果・効率を上げる方法	各種関係機関と連携します。		
事業の検証方法	年次毎、各事務事業の取組結果の推移を検証し、社会情勢等を機微に反映した事業の継続必要性を含め検討します。		
施策内での選択と集中	―		
事業廃止・中止等の影響	市内中小企業、小規模事業者へ支援が空疎になり、安定した事業運営、事業継続ができなくなる事業者が増える、雇用の不安増大などが懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市内中小企業・小規模事業者の安定した事業運営、事業継続等のためには、支援が必要です。に直接アプローチができる事業であり、市内事業者の動向等や経営状況を把握できます。	
見直しの経過と今後の予定	販路拡大事業補助金を令和3年度までの事業として廃止しました。 経済変動対策利子補給事業は臨時創生交付金を財源としており、令和8年度まで継続する予定です。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	事業継続
令和　8　年度	事業継続

令和　6　年度事業調書

戦略		少子化		事業番号	93

事業名	商工振興等補助事業	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。	
基本事業	2-3-(2)	商店街の活性化	
個別計画	裾野市産業基本計画		
根拠法令		事業期間	～　継続

○事業概要

目的	市内商店街における美化と振興を図ります。 市内商店街の活性化及び地区商店街の基盤整備を図ります。
内容	美化灯の新設・修理工事費及び美化灯電気料の補助を行います。 商店街の活性化のためのイベント開催や活性化、整備改善のための調査研究費の補助をします。
課題	定例的に実施する自主事業以外は、一部の商店街では自らが事業を検討する体制が整っていません。
今年度の取組と成果	商店街美化灯電気料補助及び修理補助を実施しました。 商店街活性化対策補助事業は、富士山すその阿波おどり大会、富岡連合商店会、岩波商店会、東地区商工振興会が開催する事業費用の一部を補助しました。
（振返り）次年度の取組・留意点	商店街美化灯電気料補助は継続実施します。 商店街活性化対策補助事業は、各商店会の事業計画を確認しながら予算配分したうえで事業実施を促します。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	2	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
310					310	222
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	補助金活用事業（イベント）実施回数	回	1	4	4	4	4	4
				0	1	1	3	
活動								

事業評価調書

事業名	商工振興等補助事業	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	イベント等を通じ、商店の知名度向上や賑わいを創出し、商店街の活性化を図ります。		
対象者	商店街又は当該商店街を主な構成員とする実行委員会		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	コロナ禍において来店客が減少している商店街に対する活性化補助メニューが用意されていますが、小規模商店街では対応できない場合があります。		
議会又は住民意見があれば記載	にぎわいの創出を望む意見があります。		
事業効果	イベントの開催や研究調査により賑わいが創出され商店街が活性化されます。		
効果・効率を上げる方法	商店街との情報共有を行います。		
事業の検証方法	商店街などの意見や来場者の意見を踏まえ、事業内容を更新していく。		
施策内での選択と集中	事業統合が可能なものは集約して実施していきます。		
事業廃止・中止等の影響	会員数が減少してきている現状では、自主財源だけでは活性化の機会が失われる可能性があります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	駅前振興をはじめ、市内商店街支援を引き続き実施しにぎわいを創出するための支援を実施します。	
見直しの経過と今後の予定	美化灯電気料と設置事業の予算を1本化することも検討しながら、継続して支援していきます。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	商店街美化灯管理、商店街活性化事業等を支援します。
令和　8　年度	商店街美化灯管理、商店街活性化事業等を支援します。

令和　6　年度事業調書

戦略		少子化		事業番号	94

事業名	富士山すその阿波おどり大会運営費補助事業	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます	
基本事業	2-3-(2)	商店街の活性化	
個別計画	裾野市産業基本計画		
根拠法令		事業期間	～

○事業概要

目的	地域社会の発展と駅周辺及び商店街の活性化事業を兼ねて、日本の伝統的情緒である「阿波おどり大会」を開催。市内の各種団体及び裾野市民の積極的参加を呼び掛けながら、夏の風物詩として広く市民の観覧に供するものとします。
内容	従来はすその駅前中央商店街を中心に、交通規制下において路上を流す手法で阿波おどり大会を開催していました。 令和5年度にはイベント内容や規模を見直し、裾野駅前広場を会場に変更しました。今後の開催方法等については実行委員会で検討することとなっています。
課題	・実行委員会方式で大会を開催しており、当初の商店会を中心としたものから、出場連が中心となった実行委員会となり、商店会の参加が薄れてき始めてきています。 ・来場者の増加による安全の確保、ゴミやトイレの管理がより必要とされています。
今年度の取組と成果	・補助金の減少を踏まえ、阿波踊り大会として規模、場所を変更しながらも、商店街の賑わい創出のため開催を予定していましたが、荒天により中止となりました。
(振返り)次年度の取組・留意点	・商店会との連携、事業継承などの課題も多いなか、引き続き実行委員会方式で開催していきます。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	2	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,000					1,000	878
補正や繰越状況						

○指標

指標名		単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	市内および他市町への周知・広報活動	回	実施	実施	実施	実施	実施	実施
				－	1	1	1	
活動								

事業評価調書

事業名	富士山すその阿波おどり大会運営費補助事業	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	すその駅前中央商店会が自主的に始めた阿波おどり大会であり、地域社会の発展と駅周辺の活性化及びにぎわいの創出を目的として大会支援を実施する。		
対象者	大会運営者および参加者、来場者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	阿波踊りは全国的に広がっているが、阿波踊りが観られるイベントは、近隣市町では実施されていないため他市町からの見学者は多い。		
議会又は住民意見があれば記載	_		
事業効果	令和6年度は財政非常事態宣言下及びアフターコロナのため事業規模を縮小しての実施しました。従前規模とはいかないが、すその駅前中央商店街のにぎわい創出につながりました。		
効果・効率を上げる方法	・従前規模のイベントを開催することにより最大限の効果が見込める。 ・阿波おどり大会と連携した商店街のイベント・セールを実施する。		
事業の検証方法	来場者数、参加連数		
施策内での選択と集中	本事業の集客力をいかし、他事業のＰＲの場として活用します。		
事業廃止・中止等の影響	商店街の振興策が減少し、市内市に誘客できる魅力ある事業が減少します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	すその駅前中央商店街の賑わい創出、活性化につながる事業です。楽しみにしている市民も多く、交流人口の拡大にもつながります。	
見直しの経過と今後の予定	コロナ以降、規模を縮小して実施している。数年間は同規模イベントを維持し、将来的には従前規模の2,000千円の補助金を要望したいと考えています。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	補助額1,000千円規模のイベントを実施
令和　8　年度	補助額1,000千円規模のイベントを実施

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化	○	事業番号	95

事業名	労働関係団体事業	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。	
基本事業	2-3-(3)	勤労者福祉環境の充実	
個別計画	裾野市産業基本計画		
根拠法令	職業能力開発促進法	事業期間	～　継続

○事業概要

目的	中小企業の振興並びに地域社会の発展に寄与するため、労働者の福祉向上並びに職業能力の開発を促進します。
内容	ベネフィ駿東等の関連団体との連携のもと、個々の事業者では行いにくい勤労者の福利厚生事業の推進及び、職業訓練センターとの連携による職業訓練や教育訓練により地域経済の発展を図ります。 労働者の生活環境改善のために労働団体の活動支援及び関係団体と連携して雇用対策に取り組みます。
課題	会員の拡大や利用者会費収入の増加による事業運営体制の財務基盤を強化する。
今年度の取組と成果	ベネフィ駿東に負担金を拠出し勤労者の福利厚生事業を推進しました。駿東地域職業訓練センターに負担金を拠出しり職業訓練や教育訓練事業を実施しました。
（振返り）次年度の取組・留意点	近隣市町や関係機関と連携し、勤労者の福利厚生や職業訓練の実施のため継続的に事業を実施する。

○事業費の概要

款	5	項	1	目	1	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,941					7,941	7,753
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	ベネフィ駿東会員数	人	4,653	4,660	4,680	4,700	4,720	4,740
				4,666	4,429	4,516	4,694	
活動								

事業評価調書

事業名	労働関係団体事業	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	勤労者の福祉環境を充実させるため、広域による支援体制を整え、職業訓練や教育訓練等の実施による地域経済の発展を図る必要があります。		
対象者	中小企業事業者及び従業員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	広域連携により勤労者支援を実施するために、福祉共済会及び職業訓練機関が展開されています。		
議会又は住民意見があれば記載	―		
事業効果	中小事業者単独では手の届かない福利厚生の充実、及び職業訓練の支援体制を確保します。		
効果・効率を上げる方法	会員数及び利用者の増によるスケールメリットに基づいた効率的な運用を行います。		
事業の検証方法	会員数 利用実績		
施策内での選択と集中	―		
事業廃止・中止等の影響	勤労者の福祉環境の劣化と地域経済の停滞を招きます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	近隣2市2町で負担金を拠出している団体であり、中小事業者の福祉向上及び職業訓練の支援体制を維持するためにも、団体運営を維持し継続していく必要があります。	
見直しの経過と今後の予定	負担金は会員数の増減により見直しが図られています。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	継続
令和　8　年度	継続

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	96

事業名	農地整備事業（通作条件・農道保全対策）	担当課	農林振興課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。	
基本事業	2-4-(1)	営農環境改善のための基盤整備	
個別計画	―		
根拠法令		事業期間	平成28年度 ～ 継続

○事業概要

目的	市道1-4号線の交通量の増加や施設の老朽化に伴い、一部区域において舗装に段差が見られるなど、農産物の安全な輸送と通行車両の安全確保のために、道路の保全対策を図ります。
内容	県営による深良南堀～須釜間の市道1-4号線舗装補修工事を推進するための市負担金です。
課題	住宅が隣接している箇所において振動及び騒音のクレームが発生しています。
今年度の取組と成果	県営で市道1-4号線舗装補修工事（L=80m）を実施しました。
（振返り）次年度の取組・留意点	県及び関係市町（御殿場市、小山町）と協議し市道1-4号線舗装補修工事を引き続き実施する予定です。

○事業費の概要

款	6	項	1	目	4	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,141			2,800		341	3,141
補正や繰越状況	2月定例会　歳出補正額△610千円					

○指標

	指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	舗装補修延長	m	345	120	100	100	100	100
				118	202	108	80	
活動								

事業評価調書

事業名	農地整備事業（通作条件・農道保全対策）	担当課	農林振興課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市道1-4号線は施工後20年以上経過し、交通量の増加や施設の老朽化に伴い、一部区域において舗装に段差が見られるなど農産物の安全な輸送と通行車両の安全確保のために、道路の保全対策を図る必要があります。		
対象者	通行車両		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県営事業		
議会又は住民意見があれば記載	住宅が隣接している箇所を優先した舗装補修計画要望が挙がっています。		
事業効果	舗装補修延長　2,200m 道路の保全		
効果・効率を上げる方法	―		
事業の検証方法	事業完了後に効果を検証し、その後の事業に活かしていきます。		
施策内での選択と集中	―		
事業廃止・中止等の影響	舗装補修が進まないと、通行に支障をきたすため、道路の保全対策が図れなくなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	次年度以降も継続し、令和8年度事業完了予定です。	
見直しの経過と今後の予定	―	

○今後の事業予定

令和　8　年度	舗装補修を行い完了する予定です。

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	97

事業名	地域農業担い手支援事業	担当課	農林振興課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。	
基本事業	2-4-(2)	後継者の確保と支援	
個別計画	裾野市農業振興地域整備計画、地域計画		
根拠法令	農業経営基盤強化促進法	事業期間	～　継続

○事業概要

目的	担い手の確保、育成と新規就農希望者の支援を行うことで、担い手不足解消を図ります。
内容	農業経営改善計画フォローアップ相談会を開催し、経営改善、新規就農相談を行います。 農業用機械施設等の導入費用、販路拡大に向けた展示会出展費用等に対し助成します。 認定農業者の生産性と農業所得の向上を目的に、研修会を実施します。 市民の皆さんに農業への理解を深めてもらうための、認定農業者協議会による農業体験を実施します。
課題	担い手の高齢化が進んでおり、後継者の育成や新規就者の確保が必要です。
今年度の取組と成果	認定農業者協議会の活動に対する補助金、農業機械導入費用の助成を３件、販路拡大に向けた展示会出展費用の助成を２件を行い、市内農業者に対して、生産性及び農業所得向上の支援することができた。また、農業体験を行うことで、市民に対して当市の農業・認定農業者について理解を深めることができた。
（振返り）次年度の取組・留意点	次年度も継続して支援を行い、農業者の支援及び農業振興を図ります。

○事業費の概要

款	6	項	1	目	3	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,020					1,020	846
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	農業体験実施回数	回	3	3	3	3	3	3
				2	1	1	2	
活動	認定農業者協議会の研修	件	1	1	1	1	1	1
				0	1	1	1	

事業評価調書

事業名	地域農業担い手支援事業	担当課	農林振興課

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	担い手不足解消に向けて、農業者の所得向上を図る必要があります。		
対象者	農業者、新規就農希望者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	担い手の確保は全国的な問題であり、国・県・市区町村が対策に取り組んでいます。		
議会又は住民意見があれば記載	農業機械の共同保有、スマート農業の推進について議会の一般質問が出ています。		
事業効果	担い手不足の解消を目指します。		
効果・効率を上げる方法	―		
事業の検証方法	―		
施策内での選択と集中	―		
事業廃止・中止等の影響	農業者の営農意欲低下、新規就農の意欲低下につながります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	昨今の世界情勢により資材・燃料等が高騰し、農業者の経営に多大な影響が出ている。新規就農するにも施設・機械が用意できず、断念する担い手も多くいる。担い手不足解消・新規就農支援のために継続する必要がある。	
見直しの経過と今後の予定	国・県の補助金活用も視野に入れつつ、農業者を引き続き支援していきます。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	協議会への補助金交付、事務局業務、市単独補助金制度の案内・周知を行う予定です。
令和　8　年度	協議会への補助金交付、事務局業務、市単独補助金制度の案内・周知を行う予定です。

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	98

事業名	地域計画策定推進緊急対策事業	担当課	農林振興課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。	
基本事業	2-4-(2)	後継者の確保と支援	
個別計画			
根拠法令	農業経営基盤強化促進法	事業期間	～　継続

○事業概要

目的	農業者等による協議を踏まえ、地域の農業のあり方や農地利用の姿を明確化した地域計画を策定します。
内容	農業経営基盤強化促進法（以下基盤法）の改正により、令和6年度末までに地域計画（人・農地プラン）を策定することとなったため、国庫補助事業を活用し、地域計画策定の委託業務を行います。
課題	農業者の高齢化・担い手不足による荒廃農地が増加しています。また、市域は小規模で不整形な農地が点在しているという特徴があります。
今年度の取組と成果	市内を須山、富岡、深良、東、西の5地区に分け、それぞれの地区において目標地図と地域計画を策定しました。
（振返り）次年度の取組・留意点	地域ごとに協議を行い、必要に応じ計画変更します。

○事業費の概要

款	6	項	1	目	3	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況						

○指標

指標名		単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	地域計画策定地域総数	地域	0	0	0	0	4	5
				0	0	0	5	
活動								

事業評価調書

事業名	地域計画策定推進緊急対策事業	担当課	農林振興課

分類	新規事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	基盤法改正により、令和6年度末までに地域計画（人・農地プラン）を策定することが求められています。		
対象者	農業者、新規就農希望者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	令和6年度末までに各地域の地域計画を策定する必要があります。 令和5年度は地域計画策定のための国庫補助事業により委託事業を実施します。		
議会又は住民意見があれば記載	―		
事業効果	農地の集積・集約化が図られます。		
効果・効率を上げる方法	―		
事業の検証方法	―		
施策内での選択と集中	―		
事業廃止・中止等の影響	地域計画を策定してあるエリアは、農水省関係の別メニューの支援制度の要件となる場合があり、策定しない場合、農業者が不利益を被るケースがあります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	事業完了（令和6年度）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	基盤法で定められた令和6年度末までの地域計画策定を目指します。	
見直しの経過と今後の予定	策定した目標地図及び地域計画を基に、見直しを行います。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	策定した目標地図及び地域計画を基に、見直しを行います。
令和　8　年度	策定した目標地図及び地域計画を基に、見直しを行います。

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	99

事業名	地域戦略作物活性化支援事業	担当課	農林振興課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。	
基本事業	2-4-(3)	特産化、六次産業化の推進	
個別計画	裾野市農業振興地域整備計画		
根拠法令	-	事業期間	平成23年度 ～ 継続

○事業概要

目的	そばを戦略作物に位置付け、同作物の作付等に対する補助を行うことにより、耕作放棄地の解消、農産物の六次産業化、新たな特産物の創出を図ります。
内容	そばの作付け面積・収穫量に応じた補助金を交付します。
課題	そばの生産規模拡大には、営農指導・そば製粉工場の機能拡充・五竜庵での販売など、JAふじ伊豆と歩調を合わせた取組みが必要です。
今年度の取組と成果	生産者の安定的な収入、継続的な作付のため補助を行った。
(振返り)次年度の取組・留意点	当市の特産物又は特産化を進める作物に対して、補助を継続したい。異常気象により、夏そばの収穫量が落ちてしまった。

○事業費の概要

款	6	項	1	目	3	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,700					1,700	1,019
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	そば作付面積	ha	15.1	15.5	16	16.5	17	18.5
				12.5	12.9	13.2	11.4	
活動	キヌア作付面積（R5終了）	ha	0.26	0.35	0.35	0.5		
				0.35	0.35	0.8		

事業評価調書

事業名	地域戦略作物活性化支援事業	担当課	農林振興課

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	農業者の高齢化、担い手不足の影響により耕作放棄地が増加しているため、優良農地の確保と農業者の所得向上を図る必要があります。		
対象者	農業者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	―		
議会又は住民意見があれば記載	優良な農産物の収穫だけでは耕作者は増えないため、販路開拓が必須です。		
事業効果	優良農地の確保や耕作放棄地の解消につながります。		
効果・効率を上げる方法	デジタルの活用やスマート農業による農作業の効率化が考えられます。		
事業の検証方法	JAふじ伊豆による検証を行います。		
施策内での選択と集中	―		
事業廃止・中止等の影響	耕作者の離農に繋がる恐れ等、大きな影響を与えることが考えられます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	キヌアは令和5年度末で試験栽培を終了し、個々の農業者が栽培を行っていきます。 そばは、反収が低いため継続的な支援が必要となります。	
見直しの経過と今後の予定	キヌアは令和5年度末で試験栽培終了。試験ほ場（0.35ha）を解除するため、指標「キヌア作付面積」から0.35haを減らす。	

○今後の事業予定

令和　7　　年度	そばは、反収が低いため継続的な支援が必要となります。
令和　8　　年度	そばは、反収が低いため継続的な支援が必要となります。

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	100

事業名	景観作物促進事業	担当課	農林振興課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。	
基本事業	2-4-(4)	農業を振興する地域を確保するための適切な制度運用	
個別計画	—		
根拠法令	—	事業期間	平成22年度 ～ 継続

○事業概要

目的	パノラマロード沿いの遊休農地の解消を図ります。
内容	裾野市パノラマロードを花でいっぱいにする会へ補助金を交付し、景観作物の植栽を通して遊休農地の解消を図ります。 また、景観作物の栽培については、市民ボランティアを募り、農業体験を通じた農業意識の向上を図ります。 事務局業務を行います。
課題	令和2年度をもって（公財）静岡県グリーンバンクの補助金が廃止になるとともに、市補助金が減額され会予算が縮小傾向にある中で、持続可能な事業内容の検討が求められています。
今年度の取組と成果	裾野市パノラマロードを花でいっぱいにする会の事務局を担い、補助金を支出しました。会では、例年行っているコスモスなどの景観作物の植栽、フォトコンテスト等を行いました。また、『富士山すそのパノラマロードコスモスまつり』を(一社)裾野市観光協会との共催により、コスモスの見頃に合わせ10月に開催しました。当イベントの来場者数は約2,500人と、市内外から多くの観光客が参加され、観光促進につなげました。
（振返り）次年度の取組・留意点	民間の補助金の獲得について、引き続き研究・申請を行います。 会が活動を始めた頃に比べ、花の生育が悪くなってきているとの声があります。土壌改良などの研究・作業を行います。 また、気温上昇により花の生育時期が変化しつつあります。そのため、変わりゆく環境に対応できるよう、植栽時期や植栽する景観作物の種類等も検討します。

○事業費の概要

款	6	項	1	目	3	事業コード	0002

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,200					1,200	1,200
補正や繰越状況						

○指標

指標名		単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	パノラマロード花畑の作業参加者数	人/年	596	650	650	650	650	650
				396	422	306	286	
活動								

事業評価調書

事業名	景観作物促進事業	担当課	農林振興課

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	荒廃農地の解消に寄与するとともに、花畑を目的とした観光客が多数来訪しており、市の観光スポットの一つになっています。		
対象者	土地所有者、市民、観光客		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	荒廃農地の解消は全国的な課題になっています。		
議会又は住民意見があれば記載	―		
事業効果	景観作物を作付けすることで、約1.4ヘクタールの荒廃農地の解消に繋がっています。また、開花時期には20,000人近くの誘客に繋がっています。		
効果・効率を上げる方法	民間の補助金を、随時申請しています。		
事業の検証方法	―		
施策内での選択と集中	―		
事業廃止・中止等の影響	荒廃農地の増加、観光交流客数の減少が懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	平成22年の活動開始から10年以上が経過し、パノラマ遊花の里は市の花の名所として定着し、会の活動への理解も深まっています。基本的には現状維持とする中で、植栽の内容などを検討していきます。	
見直しの経過と今後の予定	令和4年度に市補助金を約10%削減（133→120）しました。今後現状での事業継続を考えています。	

○今後の事業予定

令和　7　　年度	会への補助金交付、事務局業務を予定しています。
令和　8　　年度	会への補助金交付、事務局業務を予定しています。

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	101

事業名	耕作放棄地対策事業	担当課	農林振興課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。	
基本事業	2-4-(4)	農業を振興する地域を確保するための適切な制度運用	
個別計画	裾野市農業振興地域整備計画		
根拠法令	農地法・農業経営基盤強化促進法	事業期間	～　継続

○事業概要

目的	優良農地の保全に向けて、耕作放棄地の解消を図ります。
内容	農業委員会委員の農地利用状況調査と所有者への利用意向調査を通じて農地利用集積を進めることで耕作放棄地の解消を図るとともに、荒廃した農地の再生を支援することで、農地の利用促進を図ります。
課題	土地持ち非農家の増加、高齢化などにより、今後、耕作放棄の恐れのある農地の増加が予想されるため、利用集積促進と利用状況調査の負担軽減に向けた検討を要します。
今年度の取組と成果	農業委員、推進委員による農地パトロール及び農地利用状況調査を実施し、所有者への利用意向調査を行いました。 荒廃農地再生・集積促進事業では、対象となる農業者・農地のマッチングに至りませんでした。
（振返り）次年度の取組・留意点	引き続き、耕作放棄地の解消を図るため、農地利用状況調査と所有者への利用意向調査を実施していきます。 荒廃農地再生・集積促進事業では、対象のマッチングに努めます。

○事業費の概要

款	6	項	1	目	3	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0					0	0
補正や繰越状況	令和7年2月定例会　補正額　▲600千円					

○指標

	指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	農地利用状況調査実施人数	人	22	21	21	21	21	21
				21	21	21	21	
活動	耕作放棄地の解消面積	ha	2.7	3	3	3	3	3
				1.6	▲6.4	3.1	▲0.5	

事業評価調書

事業名	耕作放棄地対策事業	担当課	農林振興課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	優良農地の保全のため、耕作放棄地の解消に努めます。		
対象者	農地所有者、耕作者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	耕作放棄地の解消は全国的な問題であり、国・県・市区町村が対策に取り組んでいます。		
議会又は住民意見があれば記載	―		
事業効果	耕作放棄地の貸出促進と荒廃した農地が再生されることで、優良農地として農業生産に寄与します。		
効果・効率を上げる方法	利用状況調査のデジタル化支援等が考えられます。		
事業の検証方法	耕作放棄地の解消面積・利用集積面積にて検証します。		
施策内での選択と集中	―		
事業廃止・中止等の影響	耕作放棄地の増加、作付け面積の減少が懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	土地持ち非農家の増加、高齢化などにより、今後、耕作放棄の恐れのある農地の増加が予想されるため、事業継続する必要があります。	
見直しの経過と今後の予定	荒廃農地再生・集積促進事業はそば圃場への再生で一定の成果になっていることから継続し、ほかに新規参入者のマッチング、誘導や国の施策である農地利用最適化事業等の活用を検討します。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	県・市補助による耕作放棄地の再生、農地パトロールの実施を予定しています。
令和　8　年度	県・市補助による耕作放棄地の再生、農地パトロールの実施を予定しています。

令和　6　年度事業調書

戦略		少子化		事業番号	102

事業名	間伐補助事業	担当課	農林振興課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。	
基本事業	2-4-(5)	森林資源の有効活用	
個別計画	特定間伐等促進計画（美基盤関連）		
根拠法令	森林法・森林経営管理法	事業期間	平成18年　～　継続

○事業概要

目的	森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、健全な森林資源を維持造成することを目的とします。
内容	裾野市森林組合等が行う、間伐や間伐材の搬出、修景伐等に補助を行います。 森林経営管理制度に基づく意向調査を行います。
課題	裾野市域内の人工林の約98%は40年生以上と、資源として成熟しており、積極的な利用が望まれますが、一方で人口林は小規模単位の個人所有者が多く、個々の森林所有者が単独で効率的な施業を行うことが困難であり、市の施策が求められています。
今年度の取組と成果	市の間伐補助事業で87.55haの間伐を行いました。森林環境譲与税を活用した森林整備事業で、林道北箱根山線沿線の支障木伐採、アシタカツツジ原生群落園内整備と、茶畑、久根、公文名地先での森林経営管理制度に基づく調査委託で、約20haの集約化などを行いました。
（振返り）次年度の取組・留意点	市の間伐補助事業及び森林環境譲与税を活用した森林整備事業を引き続き行うとともに、森林環境譲与税の活用方法について研究していきます。

○事業費の概要

款	6	項	2	目	1	事業コード	0002

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
45,731	9,315	1,492	9,300	12	25,612	44,183
補正や繰越状況	令和7年2月定例会　補正額　7千円、流用額▲841千円					

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	間伐の実施面積	ha	79.17	150	150	150	150	150
				215.24	155.89	152.6	156.88	
活動								

事業評価調書

事業名	間伐補助事業	担当課	農林振興課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	適切な森林整備により発揮される、林地保全や水源かん養、カーボンニュートラル等の公益的機能の受益範囲は、広域的で市民全体に及びます。一方で、これには長期継続的な投資が必要であり、収益性が低いため、公共事業として行う必要があります。		
対象者	住民及び森林所有者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31年に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」を公布しました。素材生産に加えて、森林の多面的機能発揮のための施策を推進しています。		
議会又は住民意見があれば記載	森林所有者にとって、森林から収益を得ることが難しい時勢であるため、所有森林への関心が低い状況となり、手つかず（未整備＝災害に弱い）の森林が増えています。		
事業効果	間伐等の森林整備による、森林資源の維持増進、災害防止、水源かん養、カーボンニュートラルの推進等です。		
効果・効率を上げる方法	森林経営管理制度に基づく意向調査により、これまで施業が行われなかった森林の集約化及び整備を推進していきます。		
事業の検証方法	市内森林所有者を代表する団体である森林組合や、県東部農林事務所などと連携して、効果検証や事業改善について協議します。		
施策内での選択と集中	国の「美しい森林づくり基盤整備交付金」（R4～R12／年9,315千円）の交付を受け、間伐事業に充当しています。		
事業廃止・中止等の影響	森林の荒廃により、大規模災害の発生などが危惧されます。また、主な財源となる森林環境譲与税は、法により森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、それ以外の目的には充てることができません。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	森林環境譲与税を活用し、安定的・継続的に森林整備を行っていきます。	
見直しの経過と今後の予定	令和4年度から、国の美基盤交付金を申請しています。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	裾野市森林組合等が行う、間伐や間伐材の搬出、修景伐等に補助します。 森林経営管理制度に基づく意向調査を行います。
令和　8　年度	裾野市森林組合等が行う、間伐や間伐材の搬出、修景伐等に補助します。 森林経営管理制度に基づく意向調査を行います。

令和　6　年度事業調書

戦略		少子化		事業番号	103

事業名	県営林道裾野愛鷹線整備事業	担当課	農林振興課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。	
基本事業	2-4-(5)	森林資源の有効活用	
個別計画	―		
根拠法令		事業期間	平成27年度 ～ 継続

○事業概要

目的	愛鷹山麓地域の既存林道を結ぶ森林基幹林道を整備することにより、林業振興を図ります。
内容	県営による起点林道大沢入線から終点林道葛山線を結ぶ林道裾野愛鷹線整備事業を推進するための市負担金です。
課題	開設時に発生する残土の受け入れ地が近隣にない場合、新たな置場を見つける必要があるため地権者との調整に多大な時間を要します。
今年度の取組と成果	県営で林道裾野愛鷹線開設工事（L=261m）を実施しました。
（振返り）次年度の取組・留意点	県と協議し林道裾野愛鷹線開設工事を引き続き実施する予定です。

○事業費の概要

款	6	項	2	目	2	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,612			6,800		812	7,612
補正や繰越状況	2月定例会　歳出補正額△7,388千円					

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	裾野愛鷹線開設工事	m	506	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				334	353	261	180	
活動								

事業評価調書

事業名	県営林道裾野愛鷹線整備事業	担当課	農林振興課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	愛鷹山麓にはスギ・ヒノキの人工林が多くありますが、道路網が形成されていないため、効率的な森林整備、木材搬出が困難な状況にあります。そこで裾野愛鷹線を開設することにより、愛鷹山麓の人工林が整備可能な状態になります。		
対象者	林業従事者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	本事業は県営事業です。		
議会又は住民意見があれば記載	―		
事業効果	効率的な森林整備、木材搬出が見込めます（裾野愛鷹線開設延長18,230m）。		
効果・効率を上げる方法	―		
事業の検証方法	事業完了後に効果を検証し、その後の事業に活かしていきます。		
施策内での選択と集中	―		
事業廃止・中止等の影響	基幹林道が形成されていないため、効率的な森林整備、木材搬出が困難となります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	次年度以降も継続し、令和18年度事業完了予定です。	
見直しの経過と今後の予定	―	

○今後の事業予定

令和　7　年度	裾野愛鷹線開設工事を継続します。
令和　8　年度	裾野愛鷹線開設工事を継続します。

令和　6　年度事業調書

戦略		少子化		事業番号	104

事業名	鳥獣被害防止対策事業	担当課	農林振興課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。	
基本事業	2-4-(6)	有害鳥獣対策の推進	
個別計画	裾野市鳥獣被害防止計画		
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	事業期間	～　継続

○事業概要

目的	鳥獣による農林業被害の軽減を図ります。
内容	鳥獣被害対策実施隊や猟友会と連携した捕獲活動、有害鳥獣捕獲従事者育成支援事業等を実施します。
課題	捕獲活動の担い手の減少、高齢化により、新たな担い手の確保が求められています。
今年度の取組と成果	市が事務局を務めている「裾野市鳥獣被害防止対策協議会（以下、「協議会」という。）」は、有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、国庫補助金を活用した捕獲活動や鳥獣パトロールを行いました。 また、協議会では、猟友会及び実施隊を対象とした猟銃安全講習会を開催し、狩猟中の事故の未然防止に努めました。 なお、防護柵設置費補助金等の補助金を交付し、有害鳥獣対策に係る活動を支援したり、有害鳥獣を農地に寄せ付けないための指導を行いました。
（振返り）次年度の取組・留意点	関係機関や猟友会との連携により安全かつ効果的な被害防止計画の更新、農業政策と合わせた地域での課題共有・対策の体制づくりに取り組みます。 そのほか、担い手確保に向け、狩猟免許取得補助制度の周知等を行います。

○事業費の概要

款	6	項	1	目	3	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,667		1,835			2,832	3,181
補正や繰越状況	12月定例会　補正額　110千円（寄附金）					

○指標

指標名		単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	ニホンジカ、イノシシの捕獲	頭	233	240	240	240	240	240
				164	122	159	177	
活動								

事業評価調書

事業名	鳥獣被害防止対策事業	担当課	農林振興課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市内で作付けされている農作物の保全のために必要な活動となっています。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	鳥獣による農林業被害は全国的な問題であり、国・県・市区町村が対策に取り組んでいます。		
議会又は住民意見があれば記載	鳥獣被害対策実施隊員への銃猟における安全講習会の開催促進に関する意見があります。		
事業効果	農作物被害の軽減につながります。		
効果・効率を上げる方法	担い手の確保、わな猟の普及が見込めます。		
事業の検証方法	裾野市鳥獣被害防止対策協議会により効果を検証します。		
施策内での選択と集中	―		
事業廃止・中止等の影響	農業者の耕作活動に影響を与えます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	農林業被害の軽減のためには、継続した捕獲活動が必要です。また、農家の自衛策として有害獣防護柵設置費補助金とあわせ、捕獲・自衛両面での効果的な対策を継続します。	
見直しの経過と今後の予定	有害鳥獣捕獲従事者育成支援事業補助金についてこれまでの効果状況を鑑み、対象経費、補助率の見直しを実施しました（R4補助金交付要綱改正済）。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	鳥獣被害対策実施隊や猟友会によるパトロール、捕獲活動、狩猟免許取得者への経費補助等の実施する予定です。
令和　8　年度	鳥獣被害対策実施隊や猟友会によるパトロール、捕獲活動、狩猟免許取得者への経費補助等の実施する予定です。

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	105

事業名	交流人口拡大事業	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。	
基本事業	2-5-(1)	地域資源の再創造による交流人口の拡大	
個別計画	裾野市産業基本計画		
根拠法令		事業期間	平成28年度 ～ 継続

○事業概要

目的	交流人口拡大及び市のPRを行います。
内容	地域資源を活用した観光振興イベントを市観光協会に委託して行います。
課題	近年、 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じた上で開催していましたが、観光需要も回復傾向にあるため、コロナ禍以前の客数を取り戻す動きが必要です。
今年度の取組と成果	委託事業である中央公園で開催するみどりまつり、ゴルフ場利用促進のためのロングランコンペ及び大会、パノラマ遊花の里誘客事業であるコスモスまつりが全て滞りなく開催されました。
（振返り）次年度の取組・留意点	近年の物価高騰や人件費増への対応と、イベントを継続して実施するための安全対策（警備員増）などを考慮する必要があります。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	3	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,500					1,500	1,500
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	ゴルフ場利用促進事業参加者数	人	2,535	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				2,507	2,588	2,608	2,201	
活動	裾野市観光協会主催イベント	人		—	3,000	15,000	16,000	17,000
				—	2,930	14,181	12,583	

事業評価調書

事業名	交流人口拡大事業	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	パノラマ遊花の里誘客事業、裾野市中央公園で開催する五竜みどりまつり、ゴルフ場利用促進事業は、県内外からの誘客を図るとともにゴルフ場利用税の堅持につながっています。		
対象者	来場者、参加者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	新型コロナウイルス感染症が５類となりコロナ禍以前に実施されていたイベントが全国、近隣自治体で実施されています。		
議会又は住民意見があれば記載	―		
事業効果	観光レクリエーション客数及び市内宿泊者数の増加に繋がります。		
効果・効率を上げる方法	イベント内容の磨き上げをします。		
事業の検証方法	来場者数の推移を見ながら市観光協会と協議します。		
施策内での選択と集中	みどりまつりやコスモスまつりでの安全対策として警備員を配置するなど必要な対策を講じてもらうため、安全対策業務についても交流人口の拡大を図るための一環として委託しています。		
事業廃止・中止等の影響	中規模以上の観光集客イベントが無くなるため、観光交流客数に大きな悪影響が出ます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	交流人口拡大には、市の魅力発信とするイベントに集客効果があり、観光協会独自で企画運営も必要だが、さらなる拡充には支援が必要です。	
見直しの経過と今後の予定	コロナ禍以前の規模での事業実施と新たな事業実施へ必要に応じた補助等の支援も検討します。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	継続
令和　8　年度	継続

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	106

事業名	体験型観光プログラム支援事業	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。	
基本事業	2-5-(1)	地域資源の再創造による交流人口の拡大	
個別計画	裾野市産業基本計画		
根拠法令		事業期間	～　継続

○事業概要

目的	当地ならではの体験・交流により裾野市のファンを増やしながら、来訪者の地域内消費を引き上げます。
内容	富士山裾野ガイド協会へ主要観光地等でのガイド委託を実施します。 静岡DCレガシー活用として、県観光協会と連携した体験型観光商品の開発やPRの支援をします。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた観光全般が、回復傾向にあり野外活動やマイクロツーリズムが注目を集めるなど、流動的な情勢となっています。現在の観光需要に合わせた体制が必要です。
今年度の取組と成果	観光商品におけるガイドや添乗を含むツアーガイド、夏には須山浅間神社での定点ガイドを実施しています。また、森の駅富士山で登山客対象にヘルメットの貸出を行いました。
(振返り)次年度の取組・留意点	富士山裾野ガイド協会へ主要観光地等でのガイド委託を引き続き実施します。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	3	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
300					300	300
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	市から県観光協会に情報提供している商品企画数	件	2	3	4	5	6	7
				2	2	2	2	
活動								

事業評価調書

事業名	体験型観光プログラム支援事業	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	交流人口の質的拡大のため、本市ならではの観光商品・サービスを提供する“着地型観光”の取組を支援することが必要です。		
対象者	裾野市へ来訪した人、来訪する可能性がある人		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	平成30年度から令和2年度に行われた「静岡DC」を契機として、県内市町で様々な体験型観光商品の開発・提供が行われました。今後も、レガシーとして継続した取り組みが有効であると認識されています。		
議会又は住民意見があれば記載	―		
事業効果	当市への来訪満足度の向上につながります。		
効果・効率を上げる方法	観光商品提供者や県観光協会との連携により、時勢に合った高品質な商品開発を行います。		
事業の検証方法	観光商品提供者と協議します。		
施策内での選択と集中	―		
事業廃止・中止等の影響	新たな観光プログラムの開発が少なくなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	商品企画の数及び質の充実を図ります。	
見直しの経過と今後の予定	_	

○今後の事業予定

令和　7　年度	継続
令和　8　年度	継続

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	107

事業名	裾野市夏まつり補助事業	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進
	ありたい姿		
基本事業	2-5-(1)	地域資源の再創造による交流人口の拡大	
個別計画	裾野市産業基本計画		
根拠法令	すその夏まつり事業補助金交付要綱	事業期間	～　継続

○事業概要

目的	市民の憩い、交流人口拡大及び市のPRを行います。
内容	花火大会等を企画・運営に対して補助を行います。
課題	感染症の拡大防止対策を講じた上で、イベントを開催する必要があります。また、協賛金収入は景気や社会情勢に大きく影響を受け不安定であることから、さらなる自主財源確保のために対策を講じる必要があります。
今年度の取組と成果	花火まつりの規模を縮小させないよう、花火代等の物価高騰や人件費増、安全対策としての警備員や照明増に対応すべく、補助金を100万円増額補正しました。結果、前年度を上回る来場者の方にお越しいただき、事故もなくイベントを開催出来ました。
(振返り)次年度の取組・留意点	規模を縮小させないよう、継続して花火まつりが開催できるように市として支援していきます。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	3	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,000					7,000	6,721
補正や繰越状況	増額補正1,000千円					

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	来場者数	人	39,000	5,000	15,000	25,000	35,000	40,000
				0	12,000	10,000	15,000	
活動								

事業評価調書

事業名	裾野市夏まつり補助事業	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	すその夏まつりは、過去46回開催している市を代表するイベントである。当市の観光振興及び交流人口増加並びに市民をあげてのコミュニティー活動の場として定着しています。令和5年度以降は、時期にとらわれず秋に開催しています。		
対象者	市民、来場者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	賑わいの創出や産業振興を目的に全国で『花火大会』が開催されています。		
議会又は住民意見があれば記載	_		
事業効果	場所、規模にもよるが一定数の集客があり、経済効果や市のPR効果は高い事業です。		
効果・効率を上げる方法	財政状況を勘案し、事業費や規模等を見直しながら、実施することで継続した市民への賑わいが創出できる効果があります。		
事業の検証方法	来場者数による検証が可能です。		
施策内での選択と集中	物価高騰や人件費増、安全対策のための警備員や照明増を考慮し、規模を縮小させることなく継続して開催することが必要です。		
事業廃止・中止等の影響	市を代表する一大観光集客イベントが無くなるため、観光交流客数に大きな悪影響が出ます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	事業費縮小により復活している事業だが、継続しながら改善し、さらなる魅力発信と賑わいを創出していきます。	
見直しの経過と今後の予定	令和2年度は事業中止、令和3年度は17,000千円を補助しました。令和4～8年度は行財政構造改革第2期計画に基づき補助金を休止する予定でしたが、令和4年度は600万円を補正し規模等を見直し実施、令和5年度は当初予算で600万円の補助を予算化しましたが、東アジア文化都市2023静岡県の地域連携プログラム補助を400万円活用したため、市の補助額は188万円となりました。令和6年度は物価高騰や人件費増等の影響を考慮し、イベントの規模を縮小させないよう1,000千円の増額補正を行いました。	

○今後の事業予定

令和　7　　年度	実施
令和　8　　年度	実施

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	108

事業名	ﾓｰﾀｰｽﾎﾟｰﾂ競技大会おもてなし事業	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。	
基本事業	2-5-(1)	地域資源の再創造による交流人口の拡大	
個別計画	裾野市産業基本計画		
根拠法令	裾野市ﾓｰﾀｰｽﾎﾟｰﾂ競技大会おもてなし事業補助金交付要綱	事業期間	令和2年度 ～ 継続

○事業概要

目的	誰でも気軽にエントリーできる参加型ラリーを通じて地域を盛り上げ、交流人口拡大及び市のPRを行います。
内容	モータースポーツ競技大会（TOYOTA GAZOO Racing ラリーチャレンジ in 富士山すその）の開催に伴う来場者へのおもてなし事業の実行組織に対して補助します。
課題	主催者の自主財源はほぼ企業協賛金であるが、協賛金収入は景気や社会情勢に大きく影響を受け、不安定です。
今年度の取組と成果	令和５年度に引き続き運動公園と市内林道をコースに開催され、来場者も１万２千人訪れる一大イベントとなりました。また、ラリー競技参加者向けに前夜祭も行われ、サプライズで花火を打ち上げるなどおもてなしをしていただきました。
（振返り）次年度の取組・留意点	ラリチャレは全国で開催されるため、毎年開催地となるか確約できません。継続的な開催に繋げるため、会場でのステージイベント、地元店舗の出店、企業ブースなど、工夫を凝らしたおもてなし事業や、沿道での応援スポット、市内各施設でのフラッグ設置など、市全体が歓迎ムードであることを引き続きアピールしていきます。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	3	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,500					1,500	1,500
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	競技大会来場者数(新型コロナウイルス感染症の影響からの脱却)	人	9,000	1,500	2,000	10,000	15,000	15,000
				—	—	10,000	12,000	
活動								

事業評価調書

事業名	ﾓｰﾀｰｽﾎﾟｰﾂ競技大会おもてなし事業	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	「TOYOTA GAZOO Racing ラリーチャレンジ in 富士山すその」は全国規模の自動車競技大会であり、主催者であるトヨタ自動車㈱も注力しています。自動車産業と結びつきの強い当市にとっては、PRの場として有効です。		
対象者	大会来場者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	2024年大会は、当市は５月に開催されました。例年、TOYOTA GAZOO Racing ラリーチャレンジ シリーズを全国で開催しています。		
議会又は住民意見があれば記載	_		
事業効果	観光レクリエーション客数及び市内宿泊客数の増加につながる。		
効果・効率を上げる方法	継続的な開催に繋げるため、工夫を凝らしたおもてなし事業や、沿道での応援スポット、市内各施設でのフラッグ設置など、市全体が歓迎ムードであることを引き続きアピールしていきます。		
事業の検証方法	来場者数による検証を行います。		
施策内での選択と集中	前夜祭の開催や野外音楽フェスとの同時開催など、更なるおもてなし事業として開催するため、補助額を昨年度から増額しました。		
事業廃止・中止等の影響	全国規模の観光PRの機会を失います。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	継続実施により、より集客や知名度向上が見込めます。市内に進出している大手企業との協力体制を構築できます。	
見直しの経過と今後の予定	_	

○今後の事業予定

令和　7　年度	継続
令和　8　年度	継続

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	109

事業名	観光における広域連携事業	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。	
基本事業	2-5-(2)	観光推進体制及び基盤の構築	
個別計画	裾野市産業基本計画		
根拠法令		事業期間	～　継続

○事業概要

目的	地域経済活性化及び交流人口の拡大を目指します。
内容	富士山麓周辺市町及び観光協会の広域連携組織により観光振興事業を行います。 ・富士地区観光協議会 ・表富士観光キャラバン 観光キャラバン、観光商品開発支援やPR、ファムトリップ、PR用品製作などを実施します。
課題	平成30年度～令和2年度に行われた「静岡デスティネーションキャンペーン（静岡DC）」のレガシーを活かした取り組みが必要とされています。新型コロナウイルス感染症の影響で、観光関連全般が落ち込んでいたためアフターコロナの対応も必要です。
今年度の取組と成果	富士地区観光協議会では、ツーリズムEXPOジャパン2024（来場者数182,900人）への出展、富士川楽座にて観光PR展の開催などを行いました。 表富士観光キャラバンでは、夏山フェスタ、東京KITTE PR展、大阪梅田駅観光PR展などへの出展を行いました。
（振返り）次年度の取組・留意点	引き続き、来場者数が多く広く周知が可能なPR展等への出展を行います。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	3	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
575					575	571
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	富士地域の観光交流客数	千人	31,838	20,000	25,000	30,000	31,000	32,000
				25,364	26,300	31,522	県集計中	
活動								

事業評価調書

事業名	観光における広域連携事業	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市単位の観光PRと別に、“富士山エリア”で観光PRをすることで、より多くの関心を集めることができ、広域連携ならではの規模での事業展開が可能です。		
対象者	富士山エリアへ来訪した人、来訪する可能性がある人		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	平成30年度から令和2年度に行われた「静岡DC」を契機として、県内市町で様々な体験型観光商品の開発・提供が行われた。今後も、レガシーとして継続した取り組みが有効であると認識されています。		
議会又は住民意見があれば記載	―		
事業効果	観光レクリエーション客数及び市内宿泊客数の増加につながります。		
効果・効率を上げる方法	近隣市町間の連携を図り、富士山エリアへの誘客が強化されます。		
事業の検証方法	広域連携組織による検証をおこないます。		
施策内での選択と集中	―		
事業廃止・中止等の影響	市単独での観光PRのみとなり、効果が限定的となります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	他市町と調整を行いつつ、継続実施します。	
見直しの経過と今後の予定	負担金は同額としながら、事業内容は関係市町、関係機関で協議し随時見直しを実施します。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	継続実施
令和　8　年度	継続実施

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	110

事業名	観光案内所運営補助事業	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。	
基本事業	2-5-(2)	観光推進体制及び基盤の構築	
個別計画	裾野市産業基本計画		
根拠法令	裾野市観光案内所運営事業補助金交付要綱	事業期間	～　継続

○事業概要

目的	交流人口拡大及び市のPRを行います。
内容	観光案内所を運営する裾野市観光協会に対して補助します。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、落ち込んでいた観光関連全般が回復傾向にあり、観光需要を受け入れ、増やすための体制が必要です。
今年度の取組と成果	観光協会に事業を委託し、中央公園内ある事務所を拠点に、観光案内、パンフレットの配布、誘客イベント等を実施しました。
（振返り）次年度の取組・留意点	観光交流人口の拡大に向け引き続き観光協会と連携し、観光情報の発信を実施していきます。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	3	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,200					4,200	4,200
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	観光案内所利用及び問合せ件数	件	899	500	800	900	950	1000
				14,933	22,616	45,979	37,857	
活動								

事業評価調書

事業名	観光案内所運営補助事業	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	観光案内の窓口を一本化し誘客を行うことで、市内全域の観光の活性化につなげていきます。		
対象者	裾野市へ来訪した人、来訪する可能性がある人。		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	ほとんどの市町で、観光協会への補助金または委託により観光案内所運営を行っています。		
議会又は住民意見があれば記載	－		
事業効果	観光レクリエーション客数及び市内宿泊客数の増加につながります。		
効果・効率を上げる方法	－		
事業の検証方法	観光情報の問い合わせ件数		
施策内での選択と集中	－		
事業廃止・中止等の影響	観光案内所の閉鎖、市観光協会の活動停滞により観光の衰退につながります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	必要に応じて見直しを行いつつ、継続実施します。	
見直しの経過と今後の予定	－	

○今後の事業予定

令和　7　年度	継続
令和　8　年度	継続

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	111

事業名	観光施設整備管理事業	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。	
基本事業	2-5-(2)	観光推進体制及び基盤の構築	
個別計画	裾野市産業基本計画		
根拠法令		事業期間	～　継続

○事業概要

目的	公共観光施設の安全性を確保するとともに、多様な受入れの実現並びに魅力向上を図ります。
内容	市内公共観光施設の整備、機能向上、維持管理及び修繕を行います。
課題	建築物及び設備の老朽化。
今年度の取組と成果	登山道の整備委託、十里木高原駐車場・須山浅間神社のトイレ管理委託、アシタカツツジ原生群落駐車場警備・簡易トイレ設置、愛鷹登山口簡易トイレ設置などを滞りなく行いました。
（振返り）次年度の取組・留意点	必要な委託を引き続き行うとともに、登山道の整備については委託者と整備箇所の確認を行い、必要に応じて整備箇所の変更を行います。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	3	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,080					4,080	3,974
補正や繰越状況						

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	公共観光施設での事故等の件数	回	0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	
活動								

事業評価調書

事業名	観光施設整備管理事業	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	施設を供用する上での必須事業です。		
対象者	来場者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	―		
議会又は住民意見があれば記載	―		
事業効果	公共観光施設の安全性を確保し、多様な受入れの実現並びに魅力向上につながります。		
効果・効率を上げる方法	各施設の現況、要望、ソフト事業の実施状況等に応じて、優先順位を付けて対応していきます。		
事業の検証方法	安全性の確保のため、職員や施設管理受託者による点検を実施します。		
施策内での選択と集中	登山道の整備については委託者と整備箇所の確認を行い、必要に応じて整備箇所の変更・追加を行います。		
事業廃止・中止等の影響	施設を供用する上での必須事業です。施設そのものを廃止する場合には、その分の維持管理事業も廃止となります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	登山道等の枯木除去等は随時、老朽化等による更新については計画的に実施していきます。	
見直しの経過と今後の予定	必要な委託を引き続き行うとともに、登山道の整備については委託者と整備箇所の確認を行い、必要に応じて整備箇所の変更を行います。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	継続
令和　8　年度	継続

令和　6　年度事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	112

事業名	スポーツツーリズム事業	担当課	産業観光スポーツ課

○事業の位置づけ

重点施策	○

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち
	施策の柱	2-6	富士山麓の魅力を活かしたスポーツツーリズムの推進
	ありたい姿	準高地トレーニングやサイクリング等をはじめとして裾野市を訪れる人や団体が増え、市民がアスリートと交流し、スポーツに親しむ機会が増えています。	
基本事業	2-6-(1)	スポーツ合宿の誘致	2-6-(2) 東京2020オリンピック自転車競技ロードレースレガシー創出に係る取組の推進
個別計画	裾野市スポーツ推進計画		
根拠法令	-	事業期間	平成30年度 ～ 継続

○事業概要

目的	富士山麓の自然環境をはじめとした都市部にはないコンテンツを県内外に発信し、スポーツを目的とした観光交流客数の増加、滞在型観光への転換、地域経済の活性化を図ります。
内容	スポーツツーリズム推進協議会が取り組むスポーツ合宿誘致をはじめとしたスポーツツーリズム事業・オリンピックレガシー創出事業等に対する活動を支援します。また、静岡県から管理委託を受けている水ケ塚公園クロスカントリーコースの維持管理等を行います。
課題	準高地の冷涼な環境は夏の利用に向いており、合宿受入れの最盛期は7月～9月である。一方この時期は観光需要の最盛期でもあるため、宿泊施設の確保が難しく断らざるを得ないケースがある。
今年度の取組と成果	陸上の大会やイベント等への出展による広報活動や合宿の視察受入れを行いました。市内で収容人数100人以上の宿泊施設1軒が閉業した影響で、指標の実績値は前年比マイナスとなりました。 スポーツイベントの開催により当市及び当市の練習環境等をPRしました。 令和5年度に引続き地域おこし協力隊員を委嘱し、専門性を活かした活動を行いました。
（振返り）次年度の取組・留意点	陸上長距離に的を絞った合宿誘致と、スポーツイベント開催による市のPRを両輪で進めていく。スポーツツーリズム推進協議会を軸として宿泊施設との連携を深め、合宿受入態勢の整備を進めていく。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	3	事業コード	0001

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,457				2,000	10,457	11,945
補正や繰越状況	6月定例会　補正額△3,000千円					

○指標

	指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	準高地トレーニング等で裾野市内を活用した延べ団体数	団体	32	35	35	40	40	40
				35	62	57	40	
活動								

事業評価調書

事業名	スポーツツーリズム事業	担当課	産業観光スポーツ課

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	交流人口／関係人口拡大のため、本市の持つ準高地の特性や多彩なトレーニング環境、首都圏からのアクセスの良さなどの地域資源を活かして、スポーツをテーマにした新たな誘客を推進する必要があります。		
対象者	アスリート（チーム、実業団、学生）、スポーツ愛好家、市民、市内宿泊事業者、観光事業者ほか		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	静岡県が令和4年1月にスポーツコミッション推進本部を発足させました。近隣でも、それぞれの特性を活かしたスポーツによる地域活性化に取り組む自治体が増えています。		
議会又は住民意見があれば記載	過去に本市が注力していた、サッカーやラグビーなどへの継続的なアプローチを求める声があります。		
事業効果	合宿受入実績 R2：32件／延べ宿泊者2,526人／経済波及効果41,000千円 R3：35件／延べ宿泊者2,422人／経済波及効果45,000千円 R4：62件／延べ宿泊者3,804人／経済波及効果58,000千円 R5：57件／延べ宿泊者3,495人／経済波及効果50,000千円 R6：40件／延べ宿泊者2,551人／経済波及効果44,000千円		
効果・効率を上げる方法	・スポーツツーリズム推進協議会が合宿受入れの窓口となり、宿泊施設やトレーニング施設の調整などきめ細かな対応を行います。 ・地域おこし協力隊の配置により、専門的な知識や経験、人脈などを活かしたスポーツイベントの開催及び合宿誘致活動を行います。		
事業の検証方法	・延べ宿泊数、経済波及効果等の数値による定量的検証を行います。 ・スポーツツーリズム推進協議会による事業効果の検証を行います。		
施策内での選択と集中	令和元～3年度にスポーツ庁地方振興費補助金の採択を受けました。 令和6年度は、前年度同様に県市町村振興協会の助成金を活用し、市費の負担を抑制しながら事業を推進しました。		
事業廃止・中止等の影響	スポーツツーリズムという新たな産業の育成機会を失います。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	スポーツツーリズム事業として更なる需要が見込める。	
見直しの経過と今後の予定	地域おこし協力隊員の専門的な知識や経験、人脈などを活かしたスポーツイベントの開催及び合宿誘致活動を行います。	

○今後の事業予定

令和　7　年度	継続
令和　8　年度	継続